

press release

2011年12月15日

(これは、ロンドンにて2011年12月12日付で配信したものを、日本の皆様に向けて抄訳したものです)

スタンダードチャータードによる2012年経済予測 ～アジア、中東地域およびアフリカは強靱

スタンダードチャータード銀行(本店:ロンドン、CEO:ピーター・サンズ/在日支店:東京都千代田区、CEO:クリストファー・R・ナイト)は、2012年のグローバル経済は二速経済の年になると予測しています。当行の経済予測は、過去2年間その正確が評価され、世界354社の予測の中で最上位に位置づけられています。2012年は、西欧は脆弱、アジア・アフリカ・中東地域およびラテンアメリカは強靱となり、グローバル経済は減速すると予測しています。

先進国経済で危機が高まり、ユーロ圏および英国の景気は後退し(各-1.5%、-1.3%)、米国の成長もトレンドを下回る(+1.7%)との見通しです。

2010年、世界経済は4.3%と堅調な成長を見せましたが、2011年には約3.0%と冷え込みました。スタンダードチャータードでは、2012年上期は西欧での危機の影響から大幅に景気が後退し、世界の成長は通年で2.2%にとどまると見えています。

当行グループチーフエコノミスト兼グローバルリサーチ責任者であるジェラード・リオンズは次のように述べています。「脆弱な西側諸国と強靱な東側諸国とが対比する、二速経済状態が続くこととなります。世界経済が分離・分割し、大きな政策ジレンマに直面するでしょう。しかし、他の地域の出来事から完全に隔離している地域はありません。2012年の上期は、欧州や西側の問題がグローバル経済に大きくのしかかり、また中国やその他の新興国経済の強力な成長が世界の活動を牽引することになるでしょう。つまり、回復は東側から生まれるが、その成果は西側で感じられることとなります。まさしくこれが、勢力バランスの転換です。」

当行が発行している「グローバルフォーカスレポート」の中で、アジアの国内総生産(GDP)成長率の予測として、2011年の7.3%から2012年は停滞しつつも6.5%と堅調なレベルになるとしています。中国は2012年、年明け数カ月には大幅に冷え込むものの、その後、大規模政策により立ち直ると見られています。その結果、中国の成長率は9.2%から8.1%に鈍化するでしょう。

アジア第三の経済国インドは、2011年3月期の7.0%成長からやや上昇し、2012年は7.4%になると見られています。東南アジア最大の経済、インドネシアは6.5%から5.8%に減速するでしょう。

新興国全体では、中流階級の迅速な拡大や設備投資の伸び、アジア・アフリカ・中東地域およびラテンアメリカを結ぶ「新貿易回廊」での事業締結の増加などの重大な成長要素があります。これらの要素は、ユーロとの対比や米国消費者のレバレッジ解消などから、さらに顕著となる可能性があります。

アフリカでは、南アフリカとナイジェリアという2大経済の成長により、同様の回復が見られます。両国の成長はそれぞれ、2011年の3.2%と7.2%から、2012年には3.1%と6.9%にやや低下すると予測されています。ラテンアメリカでは、ブラジルの成長率は3.0%から2.5%まで減速する可能性があります。

中東では分化が引き続き大きな問題です。2012年、資源国は回復力を示し、下げ幅はわずかになると考えられます。中東地域の資産バブルはすでに崩壊し、持続不可能な信用ブームも過去のものになり、安定した成長基盤が出来上がりつつあります。石油価格の高騰は政府財政にとっては良い前触れであり、西側が減速する中、成長起爆剤となる循環財政政策が実現可能となります。

リオンは次のように述べています。「見通しは、ファンダメンタルズと政策、信用の相互作用に依存します。2012年は政策課題が明らかになるでしょう。新興国は財政および通貨政策により、上期の成長を促すでしょう。しかし、下期には西側諸国のさらなる量的緩和策と物価の安定により、インフレリスクが再び起こる可能性があります。投資面では、資本規制の強化など、マクロ・プルデンシャル措置に立ちかえる可能性も生まれます。」

外国為替市場では、米ドルはリスク回避の面で健全性が高いため、超短期的なドル高になるでしょう。しかし、数年単位では、米国経済の過剰債務や各国政府、およびその他の国際投資家が徐々に米ドル離れを起し、ドル安につながります。ユーロも、2012年の第1四半期に大幅安となる見通しで、ユーロ圏の政府が協調性と信頼性のある戦略を打ち出し、地域内の問題を解決できないことから、長期的な下落傾向に入ると考えられます。こうした世界2大準備通貨の長期的な安値の見通しが、複数年にわたる新興市場の経済と通貨への転換につながり、新興市場がグローバル経済で果たす役割の高まりや、世界貿易における重要な役割を反映したものになります。流動的な投資グレードの新興市場通貨への広範な投資トレンドは、今後も続くと考えられます。

商品市場では、不安定な世界状況は2009年始めと同様ですが、2012年第1四半期に世界の需要が大幅に下がったとしても、2008年の金融危機における新規プロジェクトへの投資が急激に減少した結果、複数の原材料の供給不足が商品価格を下支えするでしょう。

詳細につきましては、以下の担当者へご連絡ください。

Dr. Gerard Lyons
Chief Economist and Group Head of Global Research
Standard Chartered Bank
+44 (0)20 7885 6988
Gerard.Lyons@sc.com

日本語でのお問い合わせは下記にて承ります。

スタンダードチャータード銀行
コーポレート・アフェアーズ部
Tel: 03-5511-1245 / Fax: 03-5511-9333
Ca.Japan@sc.com

スタンダードチャータード銀行-アジア・アフリカ・中東地域における先駆者として

スタンダードチャータードはロンドン証券取引所、ムンバイ証券取引所、ならびに香港証券取引所に上場し、時価総額ベースでFTSE100構成銘柄の上位20社にランキングされている国際的な金融グループです。ロンドンに本拠地を置く当行グループは、創立以来150年以上の歴史を誇り、世界で最もダイナミックな市場-アジア・アフリカ・中東地域における先駆者として事業展開しています。グループの営業収益および税引き前利益については、9期にわたり継続して最高益を更新していますが、これは事業母体からの収益成長(オーガニック成長)によるものです。

また、スタンダードチャータード銀行は、各国市場のお客様に注力した世界最高のインターナショナルバンクを目指しています。グループの営業収益および税引き前利益の約9割は、アジア・アフリカ・中東地域で事業展開するホールセールバンキングおよびコンシューマーバンキング両部門の事業収益から創出されています。また、世界70カ国以上で1,700余の店舗展開をするグローバル事業ネットワークを有し、その市場やビジネスにおける飛躍的な成長により国際的なキャリア構築の機会を生み出しているのです。当行グループでは、ステークホルダーである皆様の「真のパートナー」として長期的視野に立ったサステナビリティ(持続性)のある事業構築に取り組む傍ら、高いレベルでの企業統治(コーポレートガバナンス)を保持すると共に、社会的責任を果たし、環境保護と多様性のある人材育成にも力を注ぐことで、世界中の信頼を勝ち得ています。現在、125の国籍により構成される総勢85,000余名の行員(その約半数は女性)を擁し、上級管理職の国籍は約70に及んでいます。そして、新しいブランドプロミスである「Here for good」は、このような当行の伝統と企業価値を反映しています。

日本・アジア地域におけるスタンダードチャータード銀行について

日本におけるスタンダードチャータード銀行の歴史は、横浜にはじめての駐在員事務所を開設した1880年にさかのぼり、今年で131年目を迎えます。現在では、東京支店(千代田区・山王パークタワー)および丸の内支店(千代田区・岸本ビル)において約270名の従業員を擁しています。アジア・アフリカ・中東の各地域で投資事業を展開する日本の企業法人・金融法人のお客様向けにホールセール、カスタディ、トレジャリー、トレードファイナンス等の金融サービスを提供するほか、2005年には個人のお客様向けに「プライオリティバンキング」部門を開設し、さらなる成長を続けています。

世界におけるスタンダードチャータードのウェブサイト(英語): www.standardchartered.com
日本におけるスタンダードチャータード銀行のウェブサイト(日本語): www.standardchartered.co.jp
日本におけるスタンダードチャータード銀行のウェブサイト(英語):
www.standardchartered.co.jp/index_english.html